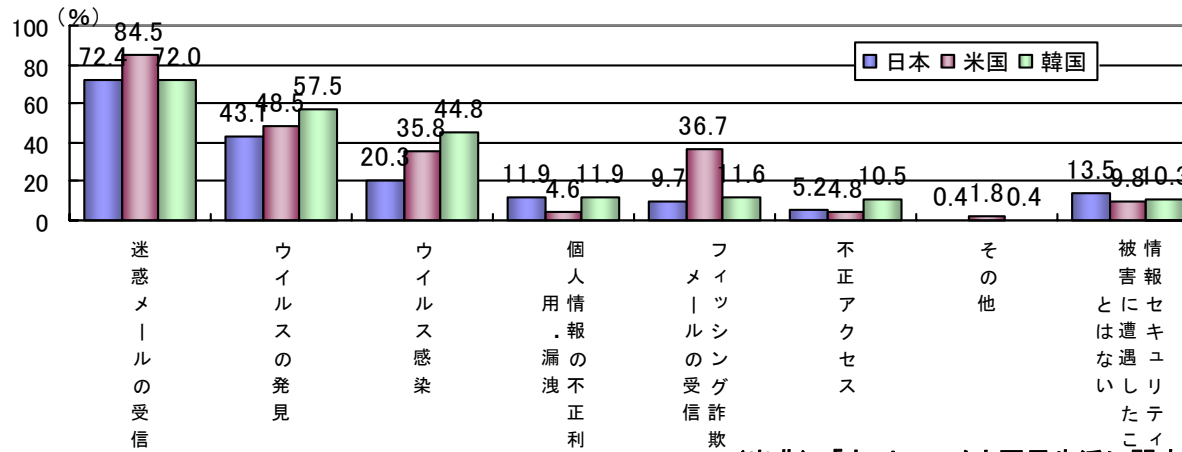


V u-Japan実現に向けた課題

1-1 安心・安全なICT利用（個人・企業の情報セキュリティ被害）

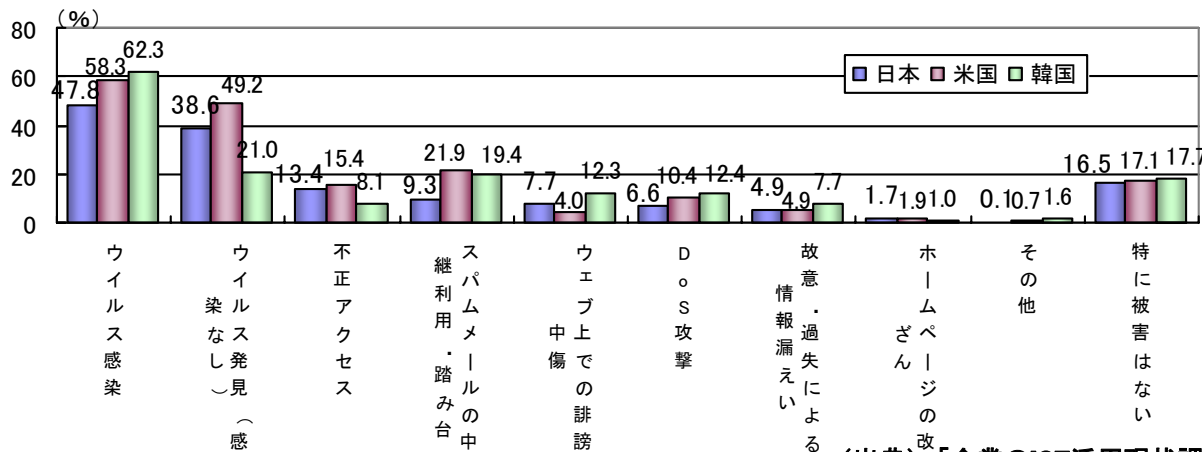
- ◆ 日米韓において、個人、企業とも情報セキュリティ被害を受けているものが8割～9割に上る
- ◆ 被害内容は、個人では「迷惑メール」、企業では「ウイルス感染」が最も高い

図表① パソコンからのインターネット利用者の被害状況(複数回答)



(出典)「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)

図表② 企業の情報セキュリティ被害状況

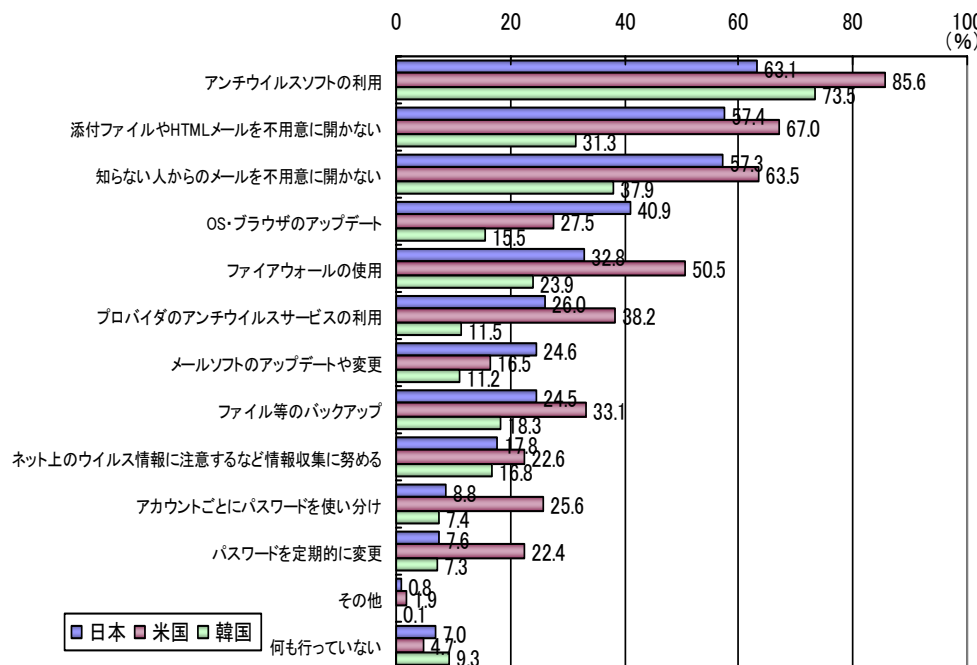


(出典)「企業のICT活用現状調査」(ウェブ調査)

1-2 安心・安全なICT利用(ウイルス・不正アクセス)

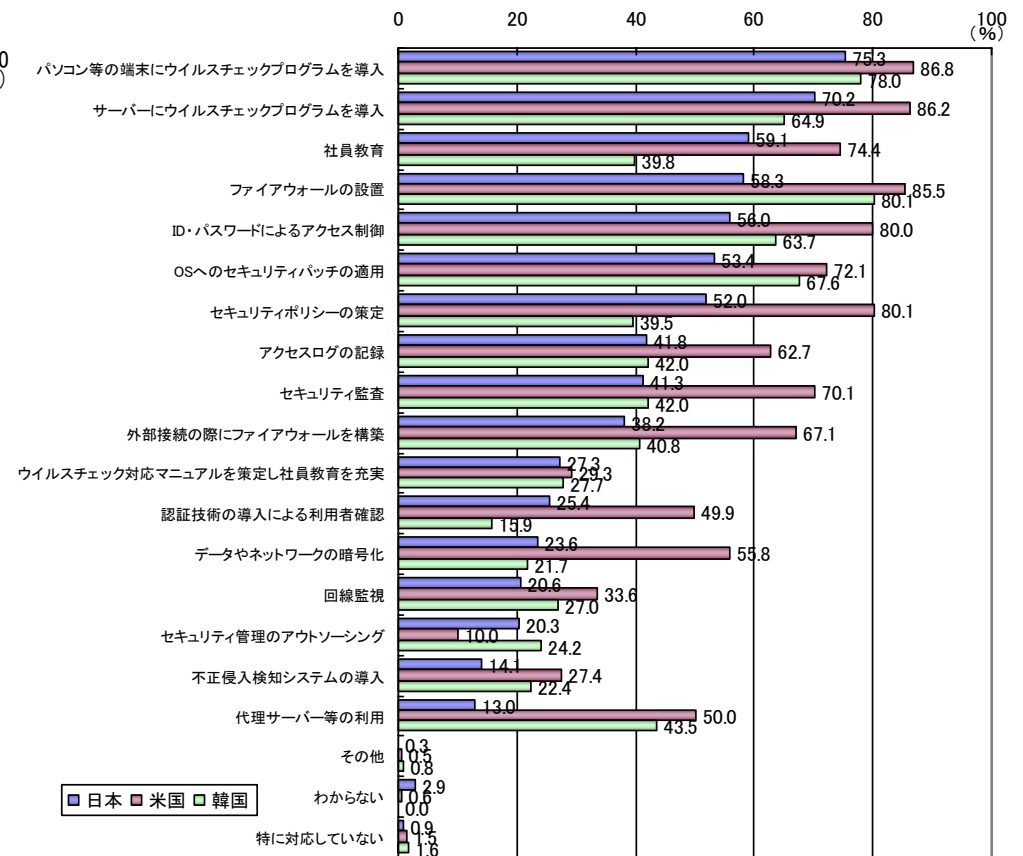
- ◆ 個人のウイルス対策は、「アンチウイルスソフト」の利用が最も多い。米韓も同様。全般的にみて米国の対策が一番充実
- ◆ 企業の主な情報セキュリティ対策は、「ウイルスチェックプログラム」、「社員教育」、「ファイアウォール」。全般的にみて米国の対策が一番充実

図表① インターネット利用者のウイルス対策及び不正アクセス対策(複数回答)



(出典)「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)

図表② 企業の情報セキュリティ対策(複数回答)

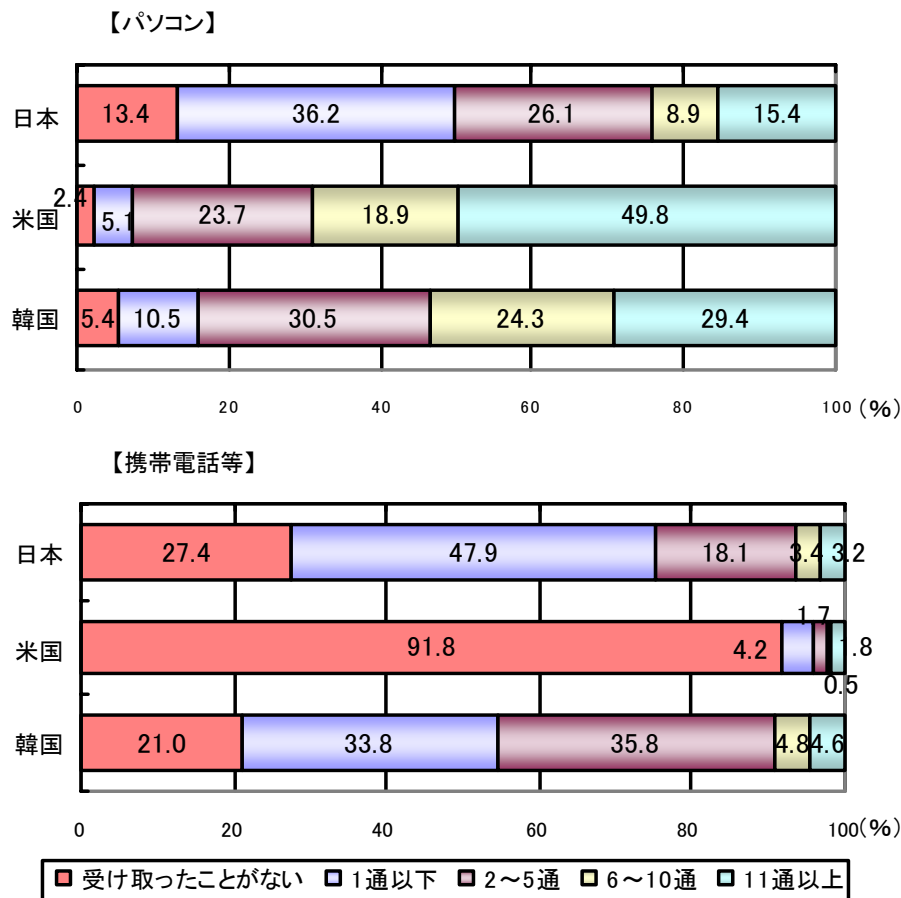


(出典)「企業のICT活用現状調査」(ウェブ調査)

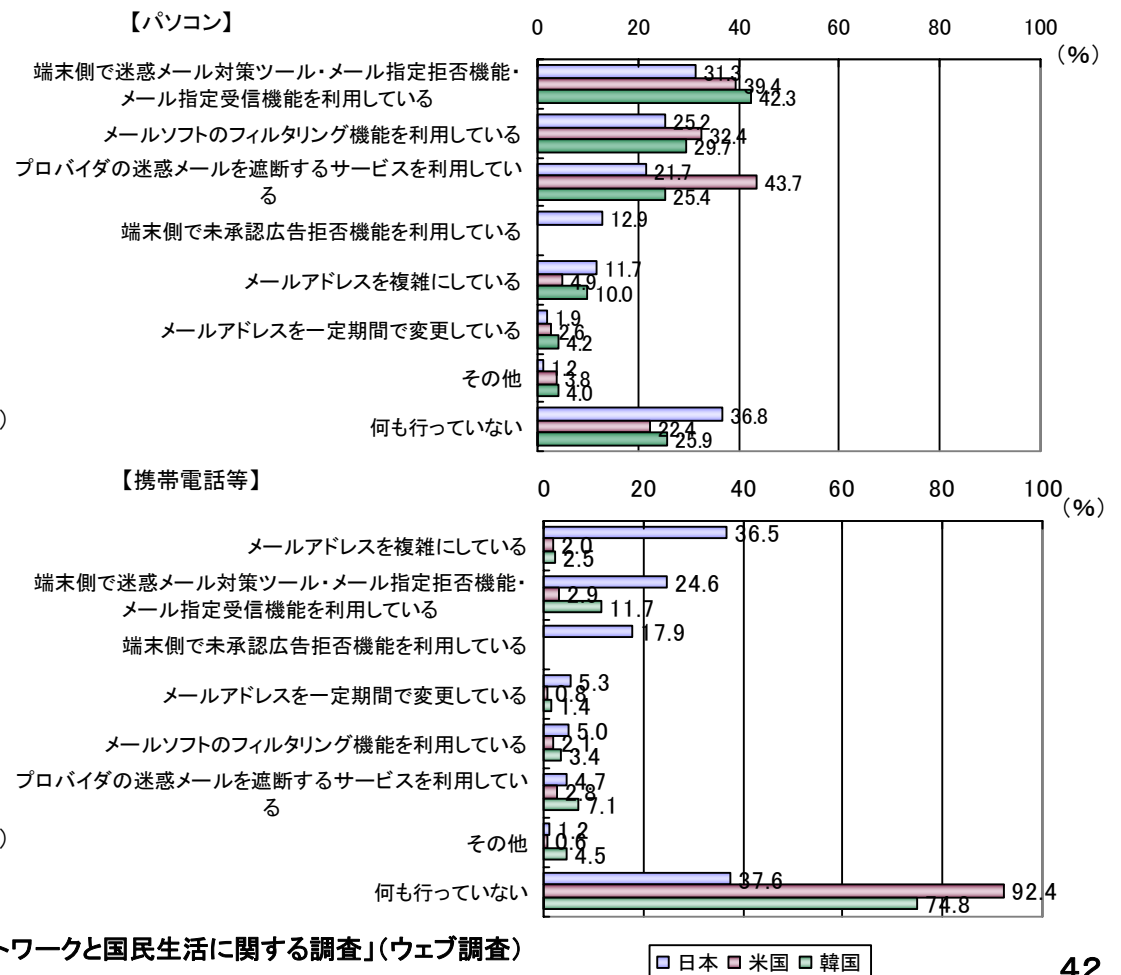
1-3 安心・安全なICT利用(迷惑メール)

- ◆ パソコン利用者の8割以上、携帯電話等利用者の7割以上が迷惑メールを受信。迷惑メール対策は、パソコンでは「端末側で迷惑メール対策ツール/メール指定拒否・指定受信機能を利用」が、携帯電話等では「メールアドレスを複雑にしている」が多い。米韓は、パソコンでの対策はとられているが、携帯電話等での対策はほとんどとられていない
- ◆ 米国ではフィッシング詐欺が社会問題化。我が国でも昨年にフィッシング詐欺が確認され、被害も発生

図表① 1日当たりの迷惑メール受信状況



図表② 迷惑メール対策の実施状況

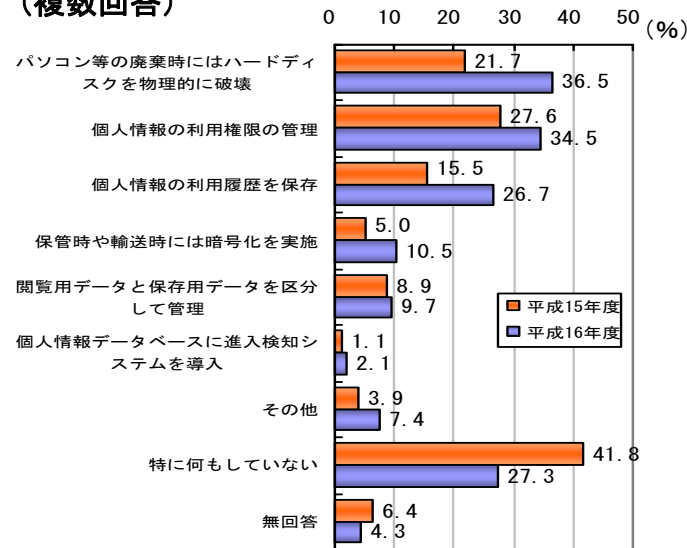


(出典)「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)

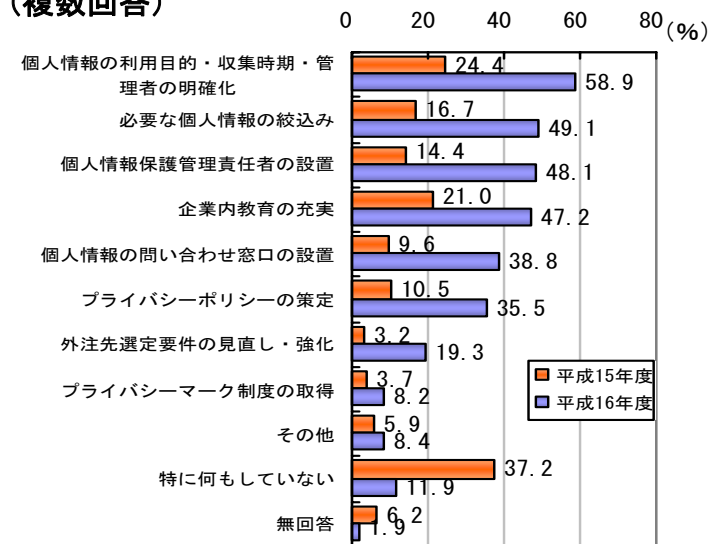
1-4 安心・安全なICT利用（個人情報保護）

- ◆ 平成17年4月から個人情報保護法が施行。個人情報を守るための企業の取組も進展
- ◆ スパイウェアに対する認知率は低く、まだ、あまり対策がとられていない状況

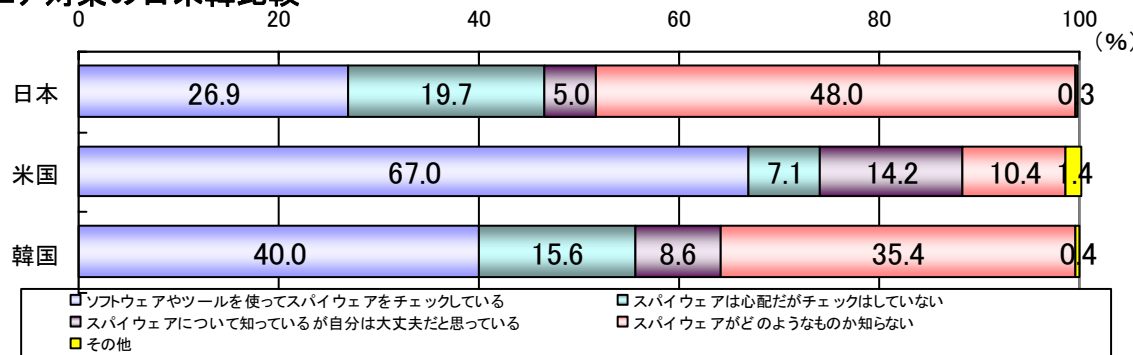
図表① 個人情報保護に対するシステム面・技術面での対策（複数回答）



図表② 個人情報保護に対する組織面・制度面での対策（複数回答）



図表③ スパイウェア対策の日米韓比較

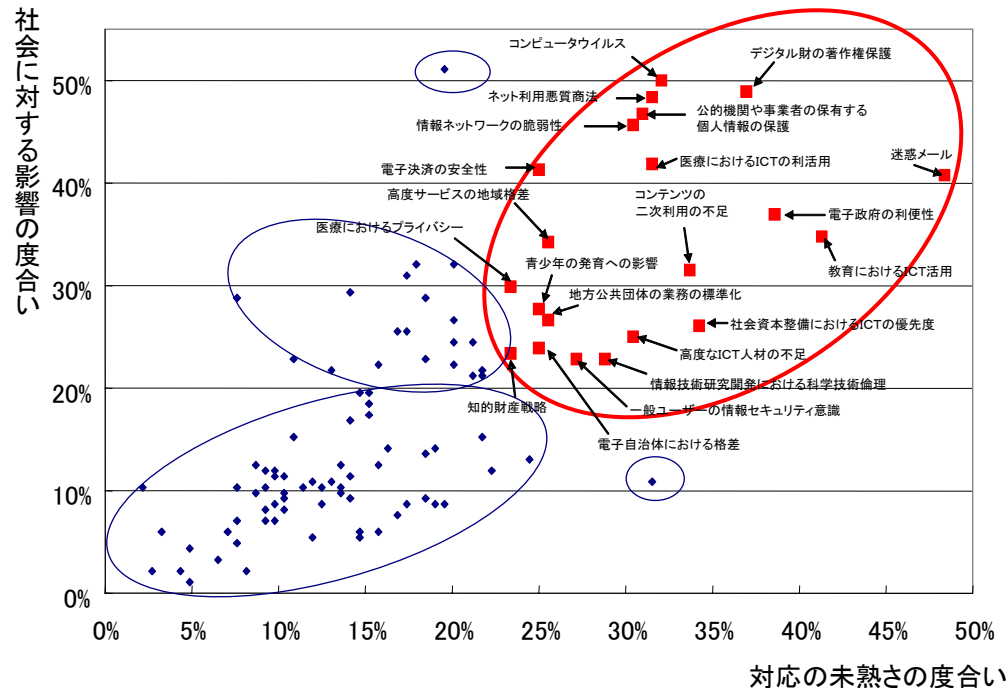


図表①、②（出典）「情報セキュリティに関する実態動向調査」

1-5 安心・安全なICT利用（ユビキタスネット社会に向けた課題）

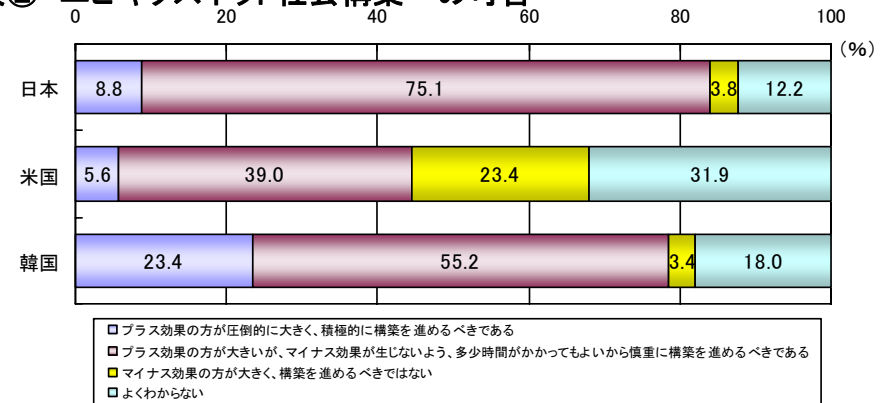
- ◆ ユビキタスネット社会に向けた優先課題は、情報ネットワークの脆弱性、ネットを利用した悪質商法、デジタル財の著作権保護、高度サービスの地域格差、電子政府の利便性など
- ◆ ユビキタスネット社会の構築については、日本は慎重に推進、米国は推進反対者も相当存在、韓国は積極的に推進という傾向
- ◆ ユビキタスネット社会のマイナス効果への対応は、日米韓とも事前の制度的・技術的対応と利用者の自己責任の両方が必要との意見が多いが、自己責任意識は相対的に米国が強い傾向

図表① ユビキタスネット社会の実現に向けて優先的に取り組むべき課題

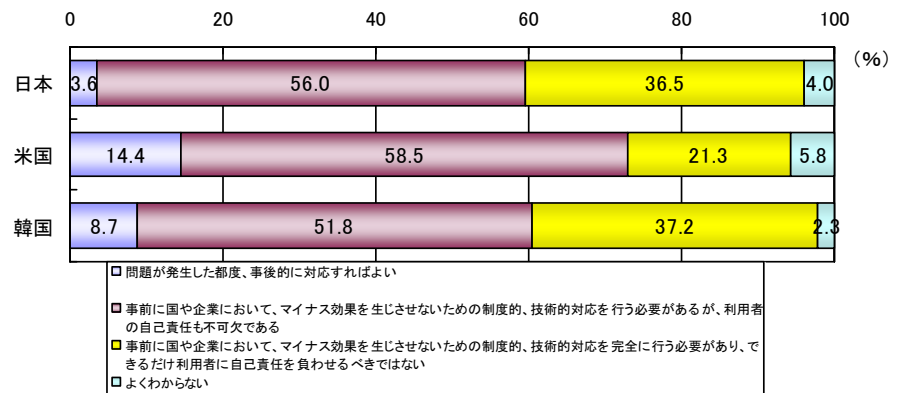


(出典) 「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会最終報告書」

図表② ユビキタスネット社会構築への可否



図表③ ユビキタスネット社会のマイナス効果への対応の考え方



図表②、③ (出典) 「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)

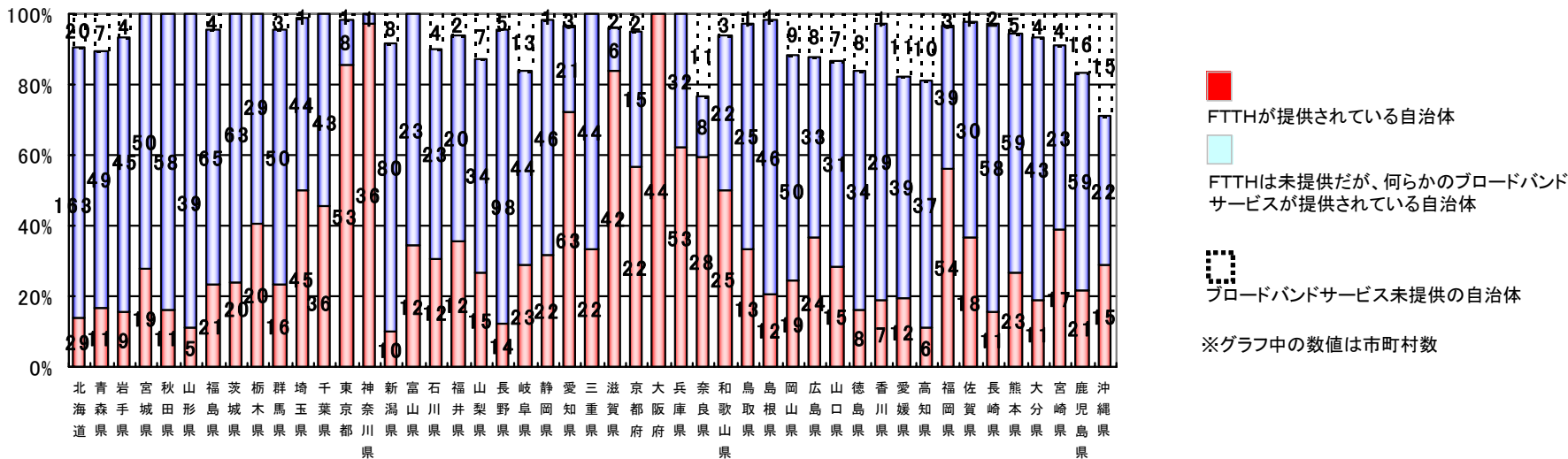
2 デジタル・ディバイド

◆ ブロードバンドサービスの提供状況には、地域格差が存在。特にFTTHで格差が大きい

図表① ブロードバンドサービスの普及状況(平成17年3月末現在)

<都道府県別ブロードバンドサービス※1提供市町村別※2>

(市町村数)

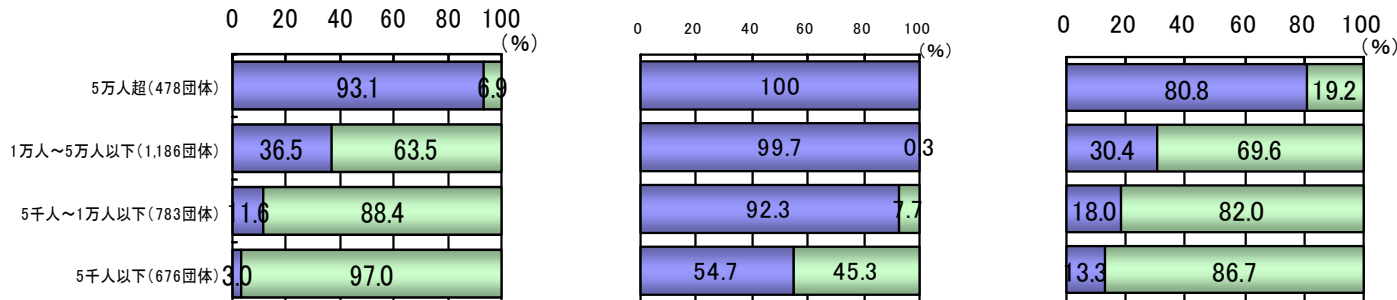


図表② 人口規模別ブロードバンドサービスの普及状況(平成17年3月末現在)

<FTTHサービス普及状況>

<ADSLサービス普及状況>

<ケーブルインターネットサービス普及状況>



■ 提供済み □ 未提供

※1 ここでのブロードバンドサービスとは、ADSL、FTTH、ケーブルインターネット、FWAを指す
 ※2 提供市町村数(ブロードバンドサービスが少なくともその地域の一部で提供されている市町村数)は、提供事業者がホームページ等で公開している情報を基に総務省で集計したもの
 ※3 全国市町村数については、平成16年4月1日現在

3 バックボーンインフラ

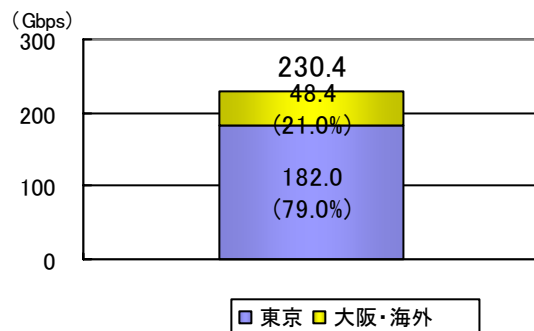
- ◆ ブロードバンドの進展に伴いインターネット上のトラフィックが急増。しかし、トラフィックデータはほとんどなし
- ◆ 総務省ではISP7社等の協力を得てトラフィック情報の集計・試算を実施。その結果によれば、ブロードバンド契約者のトラフィック総量は300Gbps超(133Gbps (ISP7社のブロードバンド契約者のトラフィック)÷0.411 (ISP7社のシェア))と試算
- ◆ インターネット上のトラフィック交換が東京一極に集中。サイバー攻撃や大規模災害に対する脆弱性等の問題があり、今後、トラフィック交換の分散化が課題

図表① 契約者別のトラフィック(平成16年9～11月の月間平均トラフィックの合計値の推移、Gbps)

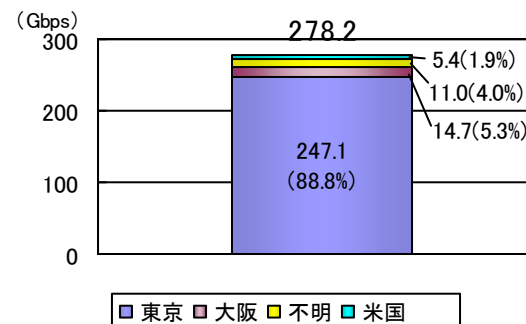
	In※	Out※
ISP7社のブロードバンド (DSL、FTTH) 契約者	98.1 → 108.3 → 116.0	118.1 → 124.9 → 133.0
ISP4社のその他 (ダイヤルアップ、専用線、データセンター) の契約者	14.0 → 15.0 → 16.2	13.6 → 14.9 → 15.6

※ Inは契約者からISP7社(又は4社)に流入するトラフィック(アップロード)、OutはISP7社(又は4社)から契約者に流出するトラフィック(ダウンロード)

図表② 主要ISP14社のIX接続回線容量(平成16年2月)



図表③ 主要ISP14社のプライベート・ピアリング接続回線容量(平成16年2月)



<参考> u-Japan実現に向けたICT政策

◆ u-Japanの実現に向け、以下のような取組を推進

ユビキタスネットワークの整備

有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備
(電波開放、固定・移動融合、通信・放送連携等)

ブロードバンド基盤の全国的整備
(デバイス解消、地域情報化、デジタル放送、競争政策等)

実物系ネットワークの確立
(電子タグ、センサーネット、情報家電、ITS、ユビキタス端末等)

ネットワーク・コラボレーションの基盤整備
(プラットフォーム、相互運用性、高信頼性、電子商取引等)

ICT利活用の高度化

ICTによる先行的社会システム改革
(社会・経営革新、制度改革、電子政府・自治体等)

コンテンツの創造・流通・利用促進
(流通・決済、デジタルアーカイブ、コンテンツ創造、ソフトパワー等)

ユニバーサルデザインの導入促進
(エージェント技術、ユーザーインタフェース、情報アクセシビリティ等)

ICT人材活用
(人材育成、ベンチャー促進、教育改革、市民参加等)

ICT利用環境整備

「影」に関する課題の整理・明確化
(「影」を10分野・100課題に整理し、イメージを明確化)

ICT安心・安全21戦略の推進
(優先的に対応すべき21課題を抽出し、対応策を提示)

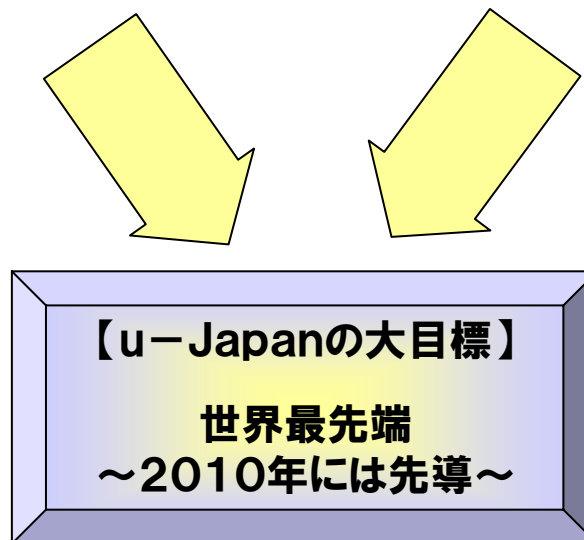
顕在化しつつある重要な課題への対応
(将来に向けて顕在化しつつある重要な課題を抽出)

ユビキタスネット社会憲章の制定
(基本原則や共通認識を整理、「憲章」として世界に発信)

国際戦略・技術戦略

国際戦略
(アジア・ブロードバンド計画、国際的デジタル・デバイドの解消)

技術戦略
(安心・安全のためのICTなど重点分野の研究開発、標準化の戦略的推進、持続的発展に向けたイノベーションの促進)



(フロントランナー)